

基準地番号	提出先	所属分科会名	業者名	曾我不動産鑑定事務所
杉並（都） - 23	東京都	区部第 8	氏名	不動産鑑定士 曾我 一郎

鑑定評価額	80,900,000 円	1 ㎡当たりの価格	525,000 円 / ㎡
-------	--------------	-----------	---------------

1 基本的事項

(1)価格時点	令和 7 年 7 月 1 日	(4)鑑定評価日	令和 7 年 7 月 3 日	(6) 路線 価	[令和 7年1月]	410,000 円 / ㎡
(2)実地調査日	令和 7 年 6 月 27 日	(5)価格の種類	正常価格		路線価又は倍率	倍
					倍率種別	
(3)鑑定評価の条件	更地としての鑑定評価					

2 鑑定評価額の決定の理由の要旨

(1) 基 準 地	所在及び地番並びに 「住居表示」等		杉並区今川四丁目 1 4 0 番 2 「今川 4 - 1 7 - 4」				地積 (㎡)	154 ()	法令上の規制等	
	形状	敷地の利用の現 況	周辺の土地の利用の状 況		接面道路の状況	供給 処理施 設状況	主要な交通施設との 接近の状況		1 低専 (50,100) 準防 高度(1種) (その他)	
	1 : 1.2	住宅 W 3	中規模一般住宅の中にア パート等もある住宅地域		南5.5 m 区道	水道、 ガス、 下水	上井草1.4 km		(60,100)	
(2) 近 隣 地 域	範囲	東 50 m、西 50 m、南 50 m、北 50 m			標準的使用	低層住宅地				
	標準的画地の形状等		間口 約 11 m、奥行 約 13.5 m、規模 150 ㎡程度、形状 長方形							
	地域的特性	特記 特にない		街 基準方位北、5 . 5 m区道	交通	上井草駅南方1.4 km		法令	1 低専 (60,100) 準防 高度(1種)	
		事項		路	施設			規制		
	地域要因の将 来予測	当該地域は、一般住宅等が建ち並び既成の標準的な低層住宅地域として安定しており、今後も現状を維持してい くものと予測される。地域の地価水準は、杉並区内の低層住宅地域として、上昇傾向にある。								
(3) 最有効使用の判定		低層住宅地				(4) 対象基準地 の個別的 要因	方位 +5.0			
(5) 鑑定評価の手法 の適用		取引事例比較法	比準価格 530,000 円 / ㎡							
		収益還元法	収益価格 364,000 円 / ㎡							
		原価法	積算価格 / 円 / ㎡							
		開発法	開発法による価格 / 円 / ㎡							
(6) 市場の特性		同一需給圏は西武新宿線沿線及び J R 中央線沿線を中心とした杉並区及び隣接区等の住宅地域である。需要者の属性の 中心は、区内及び隣接区等からの第一次取得者層及び買換層であるが、不動産業者の参入もみられる。杉並区内の開 静な低層住宅地域として需要は底堅く、地価は上昇基調である。取引総額の中心価格帯は、土地価格 7 千万円 ~ 9 千万 円程度、新築建売分譲住宅は 8 千万円 ~ 9 千万円前後である。								
(7) 試算価格の調整・ 検証及び鑑定評価 額の決定の理由		対象基準地が存する地域において、概ね規範性を有すると思われる取引事例を収集することができた。最寄駅からやや 距離のある標準的な住宅地域として、収益目的の賃貸アパート等の取引よりは、自用目的の取引が中心の地価であると思 料される。以上により、取引市場の動向を反映した取引事例比較法による比準価格を標準とし、収益価格を参酌しつ つ、公示価格を規準とした価格及び指定基準地からの検討を踏まえ、鑑定評価額を上記のとおり決定した。								
(8) 公規価 示価格 と格し をた	代表標準地	標準地	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の規準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0	地 街路 0.0
	標準地番号 杉並	- 12							準 交通 0.0	域 交通 +1.0
	公示価格 482,000 円 / ㎡		[103.5] 100	100 [102.0]	100 [98.0]	[105.0] 100	524,000	補 画地 +2.0	要 環境 -3.0	
								正 行政 0.0	因 行政 0.0	
								その他 0.0	その他 0.0	
(9) 指か 定ら 基の 準検 地討	指定基準地番号 杉並(都)	- 25	時点 修正	標準化 補正	地域要 因の比 較	個別的 要因の 比較	対象基準地 の比準価格 (円 / ㎡)	内 訳	標準 街路 0.0	地 街路 0.0
									準 交通 0.0	域 交通 +14.0
	前年指定基準地の価格 527,000 円 / ㎡		[107.0] 100	100 [102.0]	100 [110.6]	[105.0] 100	525,000	補 画地 +2.0	要 環境 -3.0	
								正 行政 0.0	因 行政 0.0	
								その他 0.0	その他 0.0	
(10) 対年 ら象 標の 基準 検準 価付 地格 の等 前か	- 1 対象基準地の検討 継続 新規 前年標準価格 491,000 円 / ㎡			価 変 動 形 状 成 況 要 因 の	〔一般的 要因〕	景気は緩やかに回復しているが、持続的な物価上昇及び米国の通商政 策の影響等により一部不安定な状況もあり、先行きは不透明である。				
	- 2 基準地が共通地点(代表標準地等と同一地点) である場合の検討				〔地 域 要因〕	標準的な既成住宅地域として安定しており、特に変化はみられないが 、東側隣地に新築戸建住宅の建設がみられる。				
	代表標準地	標準地			〔個別的 要因〕	個別的要因の変化は特にない。				
	標準地番号	-								
	公示価格 円 / ㎡									
	変動率	年間 +6.9 %	半年間 %							